



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,210	△29.5	6,067	△30.7	△1,661	—	△1,198	—	△1,234	—
2022年3月期第3四半期	8,822	3.2	8,759	3.7	593	84.8	1,019	40.7	902	30.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,577百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 825百万円 (△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△15.54	—
2022年3月期第3四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	78,809	36,465	46.2	457.51
2022年3月期	80,374	38,437	47.8	486.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,465百万円 2022年3月期 38,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	87,355,253株	2022年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,652,044株	2022年3月期	8,407,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	79,418,516株	2022年3月期3Q	78,916,743株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2023年3月期3Qは3,661,519株、2022年3月期は4,417,242株、期中平均株式数は2023年3月期3Qは3,946,665株、2022年3月期3Qは4,449,027株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、ゼロコロナ政策を続けていた中国がウィズコロナへ方針転換をするなど世界的に経済活動正常化へ向かいつつあります。その一方で、記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っており、世界的に景気悪化懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624.11円で始まりまして。為替市場での円安・ドル高を背景に輸出採算の改善期待などから日経平均株価は上昇し、6月9日に高値28,389.75円まで上昇する場面がありました。その後、各国中央銀行の利上げ発表が相次いだことから景気減速懸念が強まり、日経平均株価は6月20日に25,520.23円まで下落しました。8月半ばにかけては米国FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことから株価は大きく上昇。日経平均株価は8月17日には29,222.77円を付けました。その後も、米国の利上げ鈍化や世界的な景気後退懸念等を織り込みながら、広めのレンジ内を推移する展開となりました。期末にかけては、12月20日に日銀が大方の予想に反し金融緩和政策の一部を修正したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に株価が下落。12月末の日経平均株価は26,094.50円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初34,740.89米ドルで始まりまして。4月21日に高値35,492.22米ドルを付けて以降、インフレ抑制を目指すFRBの利上げにより米国10年債利回りが上昇し、ダウ工業株30種平均は下落基調となり、10月13日に安値28,660.94米ドルを付けました。その後は、底堅い7～9月期決算を受けて戻りを試す展開となりましたが、CPI上昇率の減速で利上げ減速観測が優勢となり米国10年債利回りは低下傾向になったため底堅く推移し、12月末のダウ工業株30種平均は33,147.25米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初21,693.10ポイントで始まりまして。5月18日に中国人民銀行が最優遇貸出金利5年物を引き下げ、6月1日には上海市がロックダウンを解除したことを受け投資家心理が好転し、ハンセン指数は6月28日に22,449.31ポイントの高値を付けました。その後は新型コロナの感染再拡大による行動規制や中国の住宅ローン不払い問題などへの懸念から上値の重い展開となりました。8月2日のペロシ米下院議長の台湾訪問をきっかけにした米中対立の激化やゼロコロナ政策を続ける中国景気への懸念、米国の利上げを背景とした中国からの資金流出懸念も高まり、ハンセン指数は10月31日に14,597.31ポイントの安値を付けました。その後は、米国の利上げ鈍化の思惑から米ドル安・人民元高が進行。中国当局の新型コロナ対策の一部緩和、首脳会談を受けた米中の緊張緩和や不動産業界への支援策などを背景に11月初めから買戻しの動きが強まり、12月末のハンセン指数は19,781.41ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させ、投資信託や外国証券の手数料が減少したため、営業収益は62億10百万円（前年同四半期比29.5%減）、経常損失は11億98百万円（前年同四半期は10億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億34百万円（前年同四半期は9億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は53億12百万円（前年同四半期比23.5%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の1日平均売買代金は3兆4,992億円（前年同四半期比13.5%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,243億円（前年同四半期比0.6%減）、外国株式委託売買代金は313億円（前年同四半期比54.5%減）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は20億36百万円（前年同四半期比16.8%減）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により17百万円（前年同四半期比84.7%減）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が605億円（前年同四半期比38.4%減）に減少したため16億90百万円（前年同四半期比38.4%減）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,564億円（前年同四半期比11.7%減）に減少したため15億67百万円（前年同四半期比4.4%減）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少により株券等が5億26百万円（前年同四半期比55.3%減）、地方債の売買損益の減少等により債券等が△17百万円（前年同四半期は11百万円）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億72百万円（前年同四半期比66.6%減）で合計6億81百万円（前年同四半期比60.1%減）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億77百万円（前年同四半期比9.6%増）、金融費用は支払利息の増加等により90百万円（前年同四半期比44.4%増）で差引金融収支は87百万円（前年同四半期比12.2%減）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の低迷により冬季賞与や賞与引当金繰入等が減少したため人件費が38億13百万円（前年同四半期比9.1%減）、外国証券保管手数料の減少等により事務費が13億19百万円（前年同四半期比7.6%減）となったため合計で77億29百万円（前年同四半期比5.3%減）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により5億6百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により42百万円（前年同四半期比168.1%増）で差引損益は4億63百万円（前年同四半期比8.7%増）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により64百万円（前年同四半期比19.7%増）、特別損失は投資有価証券売却損により11百万円（前年同四半期の計上はありません）で差引損益は53百万円（前年同四半期比1.0%減）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は788億9百万円と前連結会計年度末に比べ15億64百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が18億89百万円増加したものの、顧客分別金信託が25億91百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は423億43百万円と前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金33億円、顧客からの預り金が21億27百万円減少したものの、その他の預り金が35億円、有価証券貸借取引受入金32億42百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は364億65百万円と前連結会計年度末に比べ19億71百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が17億34百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は281億37百万円と前年同四半期末に比べ125億65百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増減額32億42百万円（前年同四半期比23億87百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）△11億45百万円（前年同四半期比22億18百万円の減少）、立替金及び預り金の増減額11億30百万円（前年同四半期比45億52百万円の減少）等により54億41百万円（前年同四半期比13億3百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△21億77百万円（前年同四半期の計上はありません）等により△23億7百万円（前年同四半期比36億52百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△33億円（前年同四半期比3億円の減少）、前年同四半期に計上した長期借入れによる収入40億円がなくなったこと等により△36億99百万円（前年同四半期比42億6百万円の減少）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,689	30,579
預託金	21,546	18,955
顧客分別金信託	21,543	18,952
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	819
商品有価証券等	640	818
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,095	1,074
信用取引資産	8,753	8,225
信用取引貸付金	8,236	7,824
信用取引借証券担保金	516	401
立替金	132	57
短期貸付金	27	17
未収収益	527	538
未収還付法人税等	59	48
その他の流動資産	191	270
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	61,662	60,584
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,629
建物（純額）	1,280	1,223
器具備品（純額）	140	131
土地	2,139	2,156
リース資産（純額）	10	7
建設仮勘定	—	110
無形固定資産	281	284
ソフトウェア	196	199
その他	84	84
投資その他の資産	14,858	14,311
投資有価証券	9,222	8,700
長期差入保証金	1,775	1,769
長期前払費用	945	793
退職給付に係る資産	2,839	2,949
繰延税金資産	18	18
その他	188	214
貸倒引当金	△131	△135
固定資産計	18,712	18,225
資産合計	80,374	78,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,476	1,028
信用取引借入金	630	349
信用取引貸証券受入金	845	678
有価証券担保借入金	762	4,005
有価証券貸借取引受入金	762	4,005
預り金	19,338	20,711
顧客からの預り金	17,456	15,329
その他の預り金	1,881	5,382
受入保証金	1,981	1,797
短期借入金	7,350	4,050
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	7	5
未払法人税等	100	41
賞与引当金	273	130
その他の流動負債	393	537
流動負債計	31,683	34,307
固定負債		
長期借入金	7,000	5,000
リース債務	9	5
繰延税金負債	2,491	2,359
役員株式給付引当金	267	196
資産除去債務	308	292
その他の固定負債	96	102
固定負債計	10,174	7,956
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	41,937	42,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,504	11,769
自己株式	△2,045	△1,939
株主資本合計	34,604	32,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	3,311
為替換算調整勘定	△331	△219
退職給付に係る調整累計額	483	398
その他の包括利益累計額合計	3,832	3,489
純資産合計	38,437	36,465
負債・純資産合計	80,374	78,809

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,951	5,312
委託手数料	2,449	2,036
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	113	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,747	1,690
その他の受入手数料	1,640	1,567
トレーディング損益	1,708	681
金融収益	161	177
その他の営業収益	—	39
営業収益計	8,822	6,210
金融費用	62	90
その他の営業費用	—	52
純営業収益	8,759	6,067
販売費・一般管理費		
取引関係費	913	919
人件費	4,195	3,813
不動産関係費	1,041	1,078
事務費	1,428	1,319
減価償却費	334	355
租税公課	171	140
貸倒引当金繰入れ	△9	3
その他	90	99
販売費・一般管理費計	8,165	7,729
営業利益又は営業損失(△)	593	△1,661
営業外収益		
投資有価証券配当金	331	286
投資事業組合運用益	55	163
その他	54	55
営業外収益計	441	506
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	13	31
売買差損金	0	0
為替差損	—	10
その他	1	1
営業外費用計	16	42
経常利益又は経常損失(△)	1,019	△1,198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
受取保険金	50	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—
特別利益計	54	64
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
特別損失計	—	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,073	△1,145
法人税、住民税及び事業税	100	20
法人税等調整額	69	68
法人税等合計	170	89
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	902	△1,234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	902	△1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△369
為替換算調整勘定	41	111
退職給付に係る調整額	△81	△84
その他の包括利益合計	△77	△342
四半期包括利益	825	△1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825	△1,577
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,073	△1,145
減価償却費	334	384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△332	△143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△227	△232
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	△70
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△53
受取保険金	△50	—
受取利息及び受取配当金	△358	△335
支払利息	50	75
為替差損益(△は益)	△120	△171
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	3,190	2,909
トレーディング商品の増減額	△25	△178
信用取引資産の増減額(△は増加)	△641	527
信用取引負債の増減額(△は減少)	△2,461	△448
約定見返勘定の増減額(△は増加)	332	20
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	855	3,242
立替金及び預り金の増減額	5,682	1,130
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5	10
受入保証金の増減額(△は減少)	△247	△184
その他	△299	△41
小計	6,756	5,298
利息及び配当金の受取額	356	314
利息の支払額	△49	△75
法人税等の支払額	△319	△159
法人税等の還付額	—	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	5,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,177
定期預金の払戻による収入	1,456	4
投資有価証券の取得による支出	△105	△125
投資有価証券の売却による収入	1	206
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45	△275
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△49	△30
その他の収入	86	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345	△2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	△3,300
自己株式の純増減額(△は増加)	11	106
配当金の支払額	△500	△500
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	△3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,770	△149
現金及び現金同等物の期首残高	31,932	28,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,702	28,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準の適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

・数理計算上の差異償却

従業員向けの確定給付企業年金制度における年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異及び退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異である数理計算上の差異償却について、従来、差異償却の合計額が利益となる場合には「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。この変更は、数理計算上の差異償却の合計額が費用となる場合には「販売費・一般管理費」の「人件費」、利益となる場合については「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に計上していた処理を統一することにより、期間ごとの損益をより適正に表示するためであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していた95百万円は、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。

・貸倒引当金戻入

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「その他」に表示していた貸倒引当金戻入は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

・賃貸用不動産に係る損益及び借上社宅に係る受取家賃

第1四半期連結会計期間より、賃貸用不動産から生じる受取額及び従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、それぞれ「その他の営業収益」及び「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。この変更は、2022年6月に開催した定時株主総会で定款を変更し、不動産の賃貸及び管理業務を事業目的に追加したこと、福利厚生制度の経済的実態をより適正に表示するためであります。併せて、賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を明示するため、従来、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」及び「減価償却費」に表示していた賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を「その他の営業費用」で表示することといたしました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた118百万円は、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,449	2,036	△16.8	3,140
(株券)	(2,388)	(1,928)	(△19.2)	(3,051)
(債券)	(-)	(0)	(-)	(-)
(受益証券)	(61)	(108)	(76.0)	(88)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	113	17	△84.7	118
(株券)	(110)	(12)	(△88.7)	(113)
(債券)	(3)	(5)	(33.3)	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,747	1,690	△38.4	3,193
その他の受入手数料	1,640	1,567	△4.4	2,157
合計	6,951	5,312	△23.5	8,609

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	2,541	1,985	△21.9	3,222
債券	8	8	△1.6	8
受益証券	4,345	3,185	△26.6	5,292
その他	55	132	140.6	84
合計	6,951	5,312	△23.5	8,609

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	1,179	526	△55.3	1,430
債券等	11	△17	-	12
その他	517	172	△66.6	594
合計	1,708	681	△60.1	2,036

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)	前年第4四半期 (2022.1.1 2022.3.31)	当該第1四半期 (2022.4.1 2022.6.30)	当該第2四半期 (2022.7.1 2022.9.30)	当該第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)
営業収益	2,944	2,042	1,968	2,105	2,137
受入手数料	2,266	1,657	1,636	1,757	1,918
トレーディング損益	627	328	275	263	142
金融収益	51	56	43	71	62
その他の営業収益	—	0	12	13	13
金融費用	23	24	26	32	30
その他の営業費用	—	3	16	18	17
純営業収益	2,921	2,014	1,924	2,054	2,088
販売費・一般管理費	2,726	2,493	2,617	2,598	2,513
取引関係費	309	316	291	327	300
人件費	1,391	1,145	1,300	1,265	1,247
不動産関係費	345	343	375	351	351
事務費	483	489	446	451	420
減価償却費	112	114	122	115	117
租税公課	56	49	46	49	44
貸倒引当金繰入れ	0	0	△0	△0	4
その他	27	34	33	38	26
営業利益又は営業損失(△)	195	△480	△693	△543	△424
営業外収益	146	52	178	46	280
営業外費用	12	13	7	4	30
経常利益又は経常損失(△)	329	△441	△522	△501	△174
特別利益	—	484	30	—	34
投資有価証券売却益	—	484	30	—	34
特別損失	—	44	8	—	2
投資有価証券売却損	—	—	8	—	2
減損損失	—	44	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	329	△0	△500	△501	△142
法人税等	40	27	25	31	31
法人税、住民税及び事業税	18	5	4	8	8
法人税等調整額	22	22	21	23	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288	△28	△526	△533	△174
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	288	△28	△526	△533	△174
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	824	684,944	626	595,774	△24.0	△13.0	1,037	905,245
自己	3	88,335	2	40,111	△44.9	△54.5	6	108,821
委託	820	596,608	623	555,663	△23.9	△6.8	1,031	796,424
委託比率 (%)	99.5	87.1	99.6	93.2			99.4	87.9
東証シェア (%)	0.05	0.04	0.05	0.04			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	3,152	192	△93.8	3,177
	(金額)	3,400	206	△93.9	3,448
	債券 (額面金額)	6,690	5,090	△23.9	8,040
	コマーシャル・ペーパー ー及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	3,067	179	△94.1	3,089
	(金額)	3,318	180	△94.5	3,359
	債券 (額面金額)	1,838	2,090	13.7	2,036
	受益証券 (額面金額)	306,190	225,317	△26.4	373,696
	コマーシャル・ペーパー ー及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,412	32,936	33,907
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,312	3,311	3,680
	金融商品取引責任準備金等	79	79	79
	一般貸倒引当金	2	2	3
	計	(B)	4,395	3,393
控除資産	(C)	8,857	11,473	11,131
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	29,950	24,856	26,538
リスク相当額	市場リスク相当額	1,721	1,375	1,460
	取引先リスク相当額	553	446	501
	基礎的リスク相当額	2,609	2,527	2,681
	計	(E)	4,884	4,349
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	613.1	571.4	571.6